

**貸借対照表**

(平成18年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,185,830</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>11,542,849</b>
現金及び預金	736,389	買掛金	5,966,885
売掛金	1,507,654	短期借入金	1,950,000
商 品	6,492,872	一年以内に返還予定の長期借入金	1,538,057
貯 蔵 品	22,749	未 払 金	271,998
前 渡 金	27,220	未 払 法 人 税 等	339,759
前 払 費 用	193,039	未 払 消 費 税 等	91,241
短期貸付金	108,400	未 払 費 用	541,368
繰延税金資産	395,849	前 受 金	15,456
未 収 入 金	1,510,072	預 り 金	195,361
立 替 金	196,607	賞 与 引 当 金	65,127
そ の 他	50	ポイントカード引当金	567,592
貸倒引当金	△5,074	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,683,449</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,327,265</b>	長期借入金	4,941,574
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>5,315,662</b>	預り保証金	438,102
建 物	3,797,597	退職給付引当金	90,616
構 築 物	632,686	長期未払金	201,797
車 両 運 搬 具	3,794	そ の 他	11,358
器 具 備 品	594,676		
土 地	137,552		
建 設 仮 勘 定	149,354		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>447,053</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>17,226,299</b>
借 地 権	197,451	<b>資 本 の 部</b>	
商 標 権	2,709	<b>資 本 金</b>	<b>1,135,095</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	216,747	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,007,655</b>
電 話 加 入 権	23,201	資 本 準 備 金	1,007,655
公 共 施 設 利 用 権	6,942	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,144,244</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>5,564,550</b>	任 意 積 立 金	2,100,000
投 資 有 価 証 券	5,300	別 途 積 立 金	2,100,000
子 会 社 株 式	527,043	当 期 未 処 分 利 益	1,044,244
出 資 金	20	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>△199</b>
敷 金 ・ 保 証 金	3,959,603	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△199
営 業 保 証 金	65,112		
長 期 貸 付 金	453,950		
長 期 前 払 費 用	310,610		
繰 延 税 金 資 産	220,940		
そ の 他	22,177		
貸 倒 引 当 金	△206		
		<b>資 本 合 計</b>	<b>5,286,796</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>22,513,095</b>	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>22,513,095</b>

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

平成17年3月1日から  
平成18年2月28日まで

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	<b>売 上 高</b>	<b>50,364,914</b>
	営業費用	50,364,914
	売上原価	48,988,728
	販売費及び一般管理費	40,314,615
	営業利益	8,674,113
	<b>営業外収益</b>	<b>1,376,185</b>
	受取利息及び受取配当金	142,448
	その他の	53,578
	<b>営業外費用</b>	<b>143,709</b>
	支払利息	88,869
シンジケートローン契約料	115,363	
その他の	12,380	
経常利益	15,965	
<b>経常利益</b>	<b>1,374,924</b>	
特 別 損 益 の 部	<b>特別利益</b>	<b>3,272</b>
	退職給付制度移行に伴う利益	3,272
	<b>特別損失</b>	<b>302,993</b>
	固定資産処分損	117,445
	減損損失	87,756
	退職給付会計基準変更時差異処理額	20,092
	転貸契約等損失	62,226
その他の	15,471	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,075,204</b>
法人税、住民税及び事業税		556,389
法人税等調整額		△125,307
<b>当期純利益</b>		<b>644,122</b>
前期繰越利益		400,121
<b>当期未処分利益</b>		<b>1,044,244</b>

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 1. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産

- 商品……………移動平均法に基づく低価法  
ただし、パソコン・家具等の一部リサイクル商品(中古品)については、売価還元法による原価法
- 貯蔵品……………最終仕入原価法

#### ② 有価証券

- 子会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券……………時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

#### ③ デリバティブ……………時価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。

#### ② 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。

#### ④ ポイントカード引当金……………将来のポイントカードによるポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

### (4) リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジの方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段  
 デリバティブ取引（金利スワップ）  
 ヘッジ対象  
 借入金の利息
- ③ ヘッジ方針……………借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法……………デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変更等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。
- (6) 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純利益は87,756千円減少しております。

## 3. 注記事項

### （貸借対照表関係）

(1)有形固定資産の減価償却累計額		2,859,346千円
(2)子会社に対する短期金銭債権		1,465,964千円
(3)子会社に対する長期金銭債権		443,700千円
(4)子会社に対する短期金銭債務		677,460千円
(5)子会社に対する長期金銭債務		131,000千円
(6)担保に供している資産	土 地	85,000千円
	建 物	955,388千円
	敷金・保証金	479,536千円
	長期前払費用	28,296千円

### （7）重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産の他、重要な固定資産として商品販売用の設備（ゴンドラケース等）をリースにより使用しております。

### （損益計算書関係）

(1)子会社との取引高		
① 営業取引	売 上 高	7,868,100千円
	受取りべアト	5,276,524千円
	仕 入 高	5,919,739千円
② 営業取引以外の取引高		14,222千円
(2)1株当たり当期純利益		26,470円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		26,128円31銭